



2022年12月期 1Q 決算説明資料

東証スタンダード2597

株式会社ユニカフェ

2022年1月1日～2022年3月31日



決算の概況

～連結～



決算概況：連結PL

売上高24億45百万円、営業損失 32百万円

(百万円)

	2021年12月期 1Q (2021年1月1日～3月31日)		2022年12月期 1Q (2022年1月1日～3月31日)	
	(連結)	対売上高比	(連結)	対売上高比
売上高	3,369	100.0%	2,445	100.0%
営業損失 (△)	△90	△2.7%	△32	△1.3%
経常損失 (△)	△75	△2.2%	△22	△0.9%
親会社株主に帰属する四半期 純損失 (△)	△80	△2.4%	△16	△0.7%
E B I T D A	△32	△1.0%	70	2.9%
R O E	△1.4%		△0.3%	

※収益認識会計基準を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,056百万円減少、売上原価が1,035百万円減少、販売費および一般管理費が14百万円減少し、営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益はそれぞれ6百万円減少しております。

連結PLの内訳

(百万円)

	2022年12月期 1Q (2022年1月1日~3月31日)						
	(当社)	対売上高比	(アート コーヒー)	対売上高比	(連結調整)	(連結)	対売上高比
売上高	1,518	100.0%	873	100.0%	54	2,445	100.0%
営業利益又は 営業損失(△)	△96	△6.3%	61	7.0%	2	△32	△1.3%
経常利益又は 経常損失(△)	△72	△4.8%	70	8.0%	△19	△22	△0.9%
当期純利益又は当期純 損失(△)及び 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△74	△4.9%	48	5.6%	9	△16	△0.7%

自己資本比率は前連結会計年度末比4.7%p上昇し46.2%

(百万円)

		2021年12月期 (連結)	2022年12月期 1Q (連結)	増減額
資産の部	流動資産	8,832	7,123	△1,709
	固定資産	5,872	5,831	△40
	資産合計	14,704	12,955	△1,748
負債の部	流動負債	5,025	3,629	△1,396
	固定負債	3,580	3,345	△234
	負債合計	8,605	6,974	△1,630
純資産の部	株主資本	6,108	5,983	△124
	評価・換算差額等合計	△9	△2	7
	純資産合計	6,098	5,980	△118
負債純資産合計		14,704	12,955	△1,748
自己資本比率		41.5%	46.2%	4.7%p

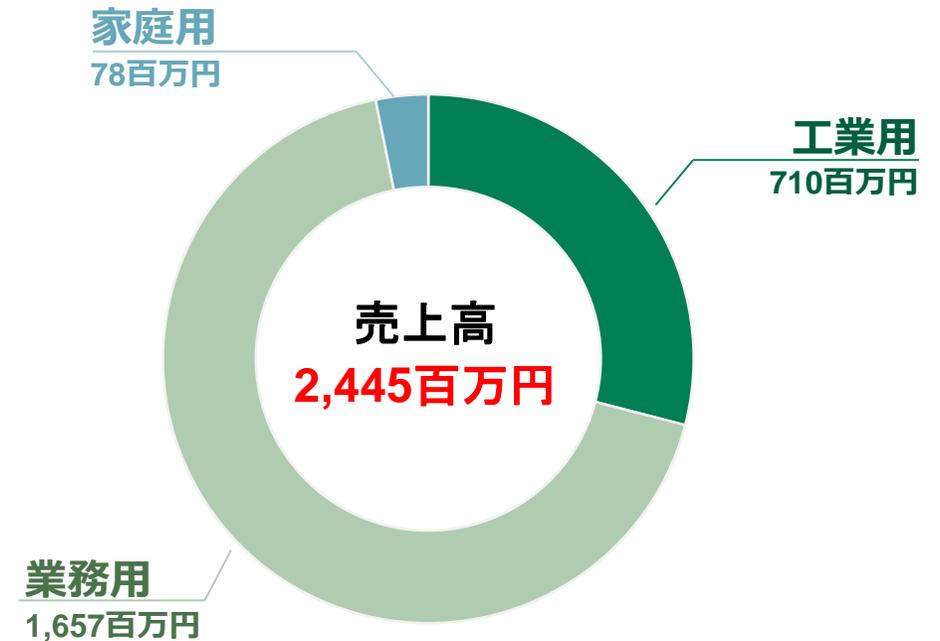
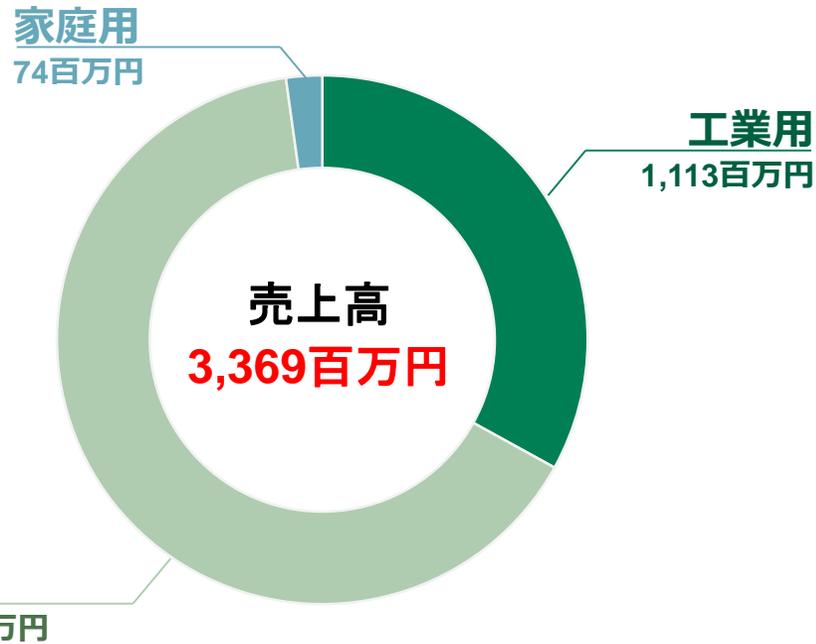


分野別 サマリー(連結)

2021年12月期 1Q 連結 (2021年1月1日~3月31日)

2022年12月期 1Q 連結 (2022年1月1日~3月31日)

売上高



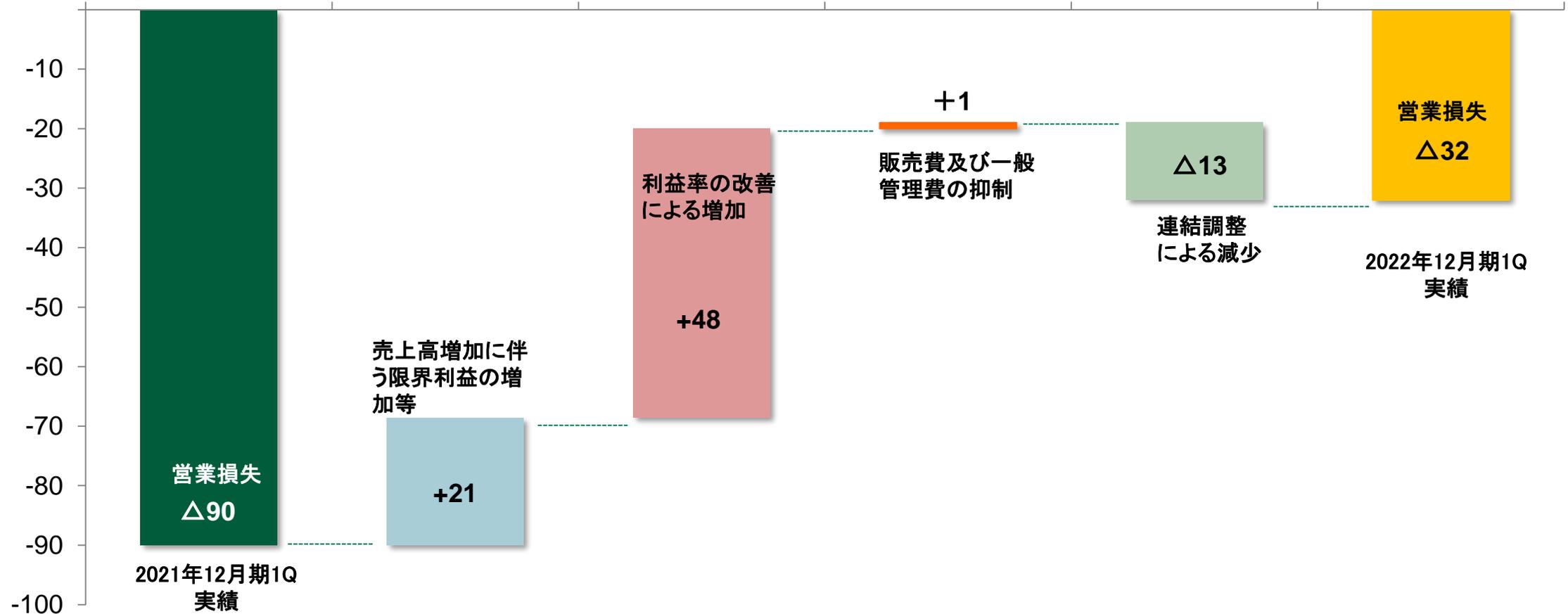
工業用コーヒーは主要取引先の一部において売上が減少。業務用コーヒーにおいては需要の一部持ち直しによる販売増加や、消費者需要の変化への適応により伸長。
※収益認識会計基準の適用により、売上高は1,056百万円減少しております。



営業利益の増減分析(連結)

当第1四半期連結累計期間の営業損失32百万円

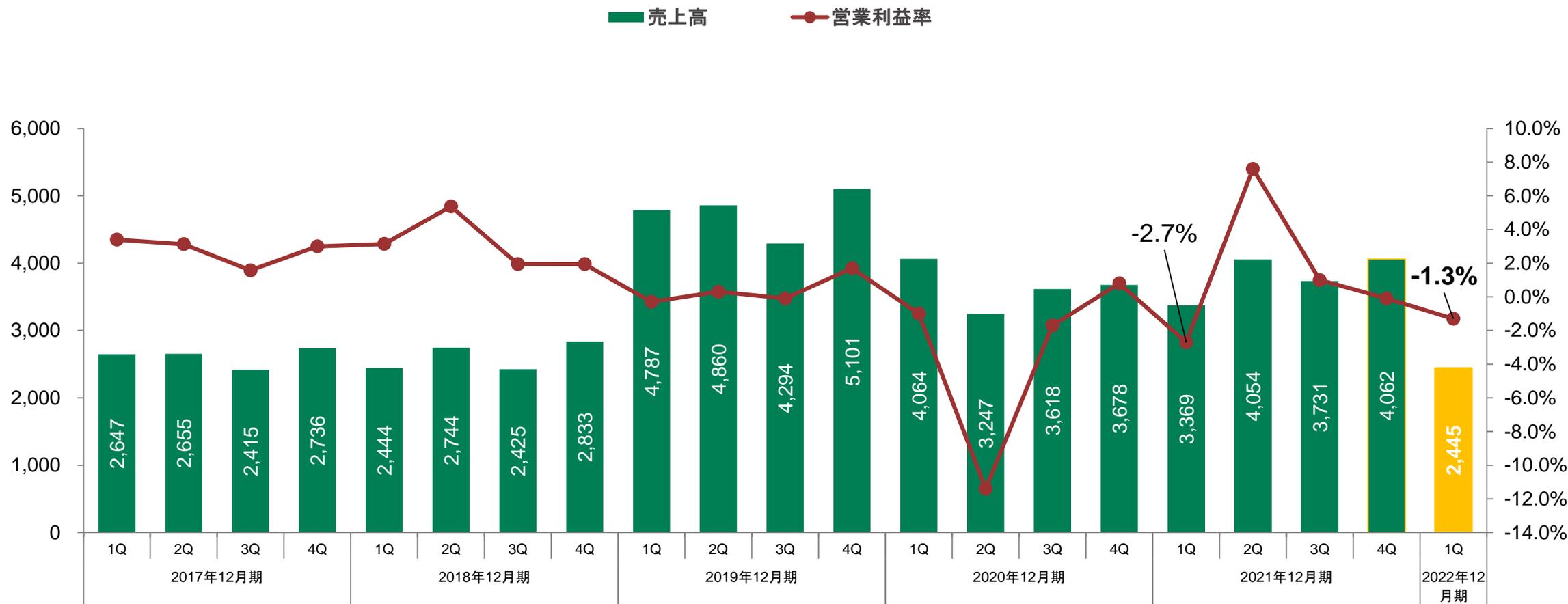
(百万円)





主な指標

四半期業績の推移



※1. 2019年12月期より連結決算となっております。

※2. 収益認識会計基準を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、売上高が1,056百万円減少しております。

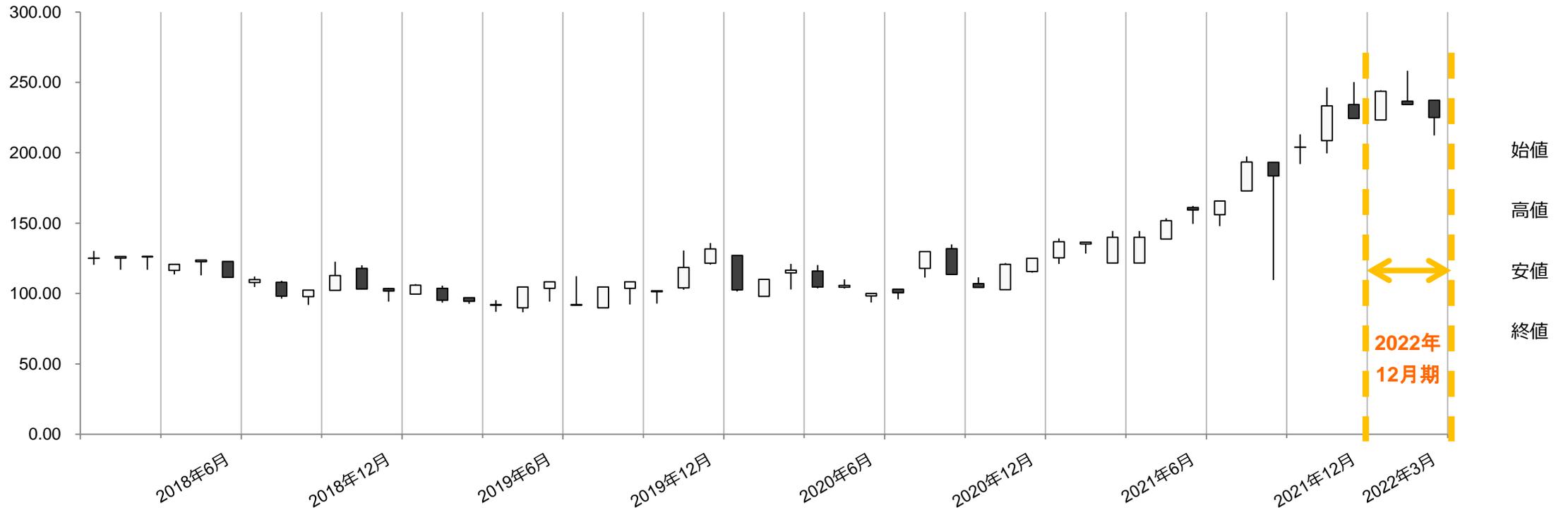


コーヒー相場

相場水準は高騰しており、先行きは不透明な状況

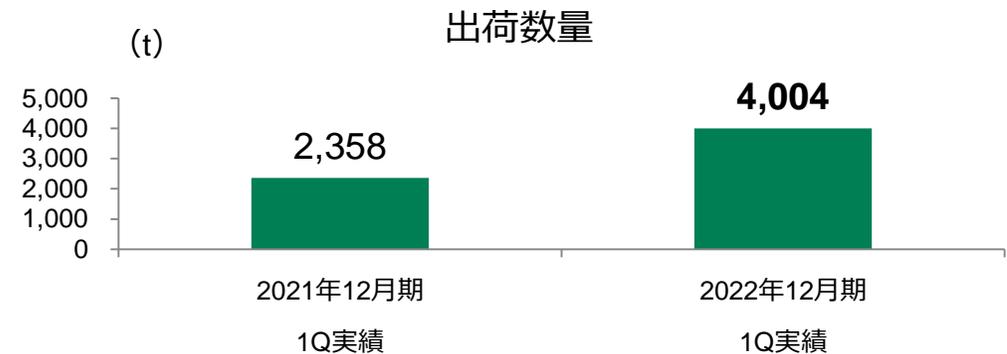
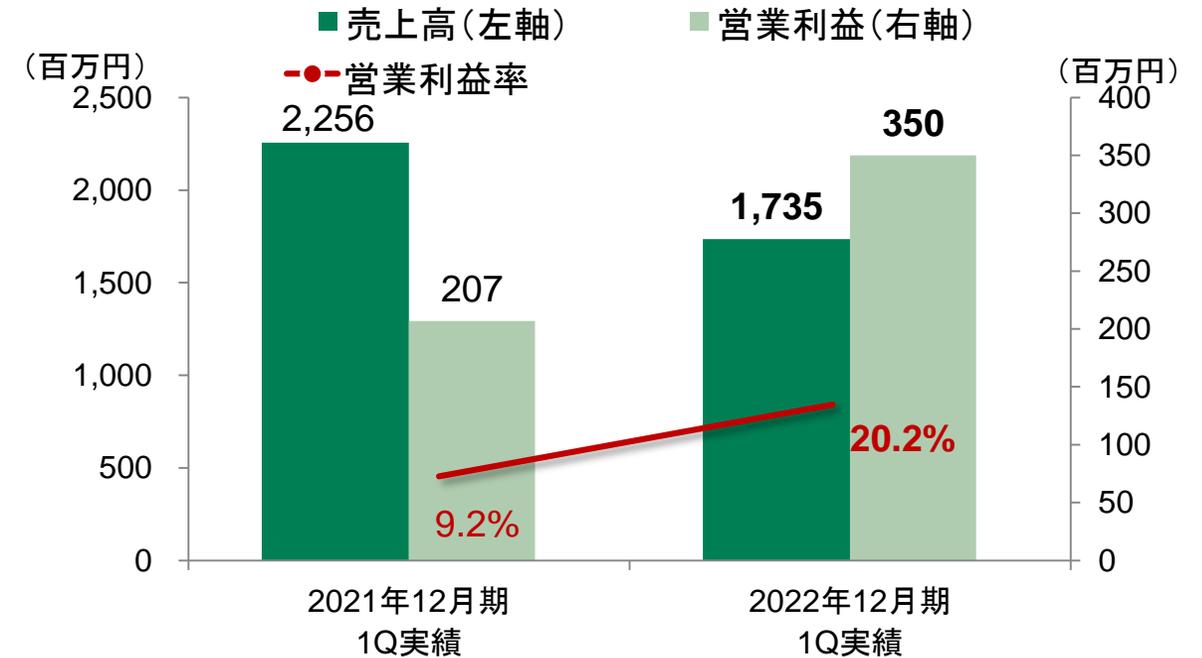
NYコーヒー相場

(¢/ポンド)



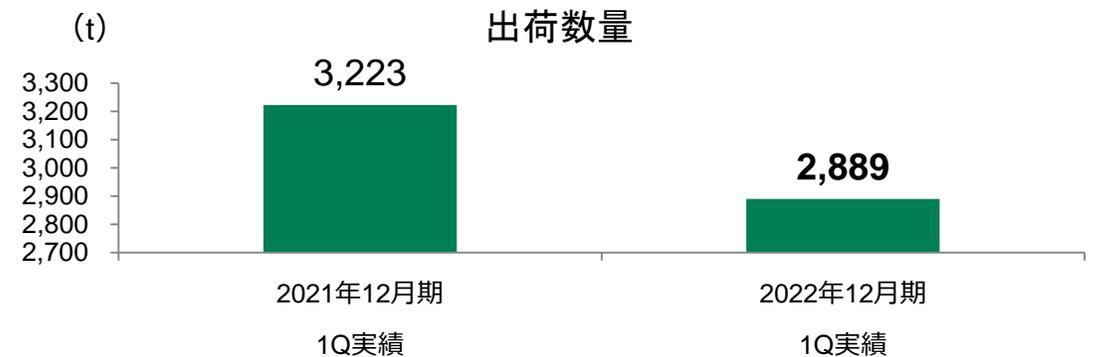
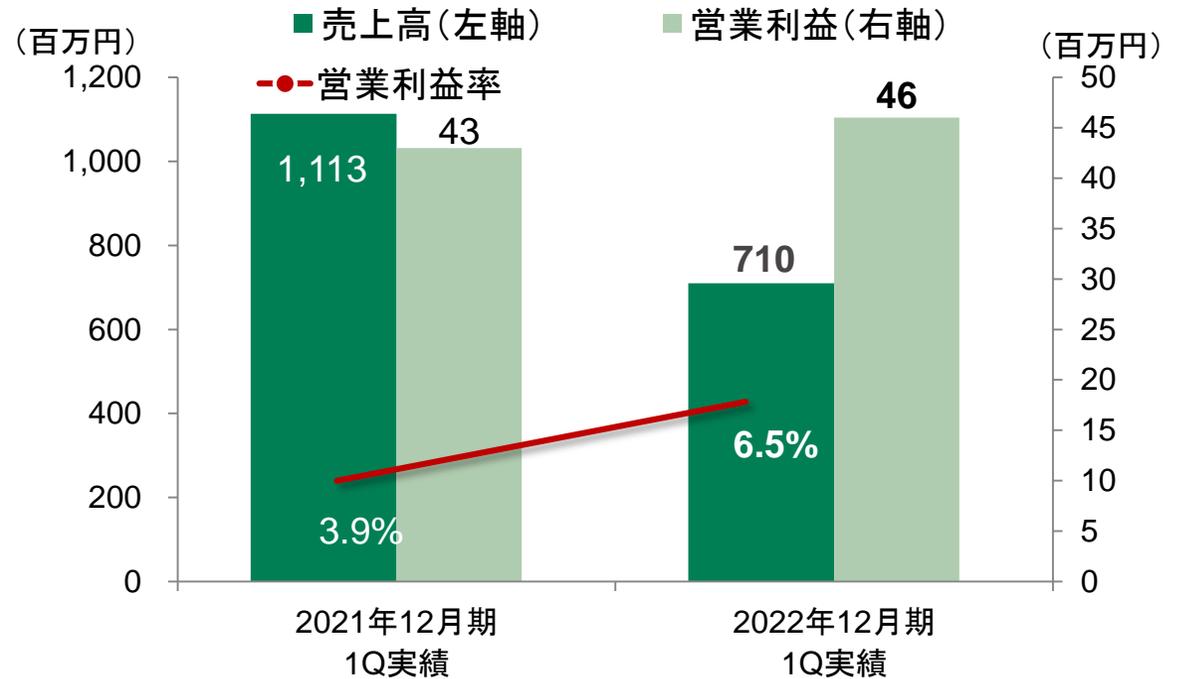
チャネル別の業績(業務用)

- ☝ コロナ禍で大きく減少した需要の一部持ち直しによる販売増や、新しい生活様式に基づく消費者需要の変化への適応による伸長等により、売上高、取扱数量ともに昨年を上回る



チャネル別の業績(工業用)

- 主要取引先の一部において売上が減少したことにより、売上高、取扱数量ともに昨年を下回る



Disclaimer : 本資料に関するご注意

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社の将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。